

令和6年度 中小企業労働事情実態調査報告書

〈新潟県版〉

中小企業労働事情実態調査は新潟県中小企業団体中央会が本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。

県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

1. 調査実施方法

郵送およびWEB回答フォームによるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

2. 対象事業所の選定

県下1,000事業所（製造業521事業所、非製造業479事業所）を任意抽出

3. 調査内容

1. 従業員数に関する事項
2. 経営に関する事項
3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項
4. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）
5. 従業員の有給休暇に関する事項
6. 新規学卒者の採用に関する事項
7. 中途採用に関する事項
8. 人材の確保、育成、定着に関する事項
9. 賃金改定に関する事項
10. 労働組合の有無に関する事項

4. 調査時点

令和6年7月1日現在

5. 回答率

45.9%

6. 回答事業所の概要

	調査事業所	回答数	回収率
全産業	1,000	459	45.9%
製造業	521	206	39.5%
非製造業	479	253	52.8%

7. 従業員規模

従業員数 1～9人	151
従業員数 10～29人	150
従業員数 30～99人	122
従業員数 100～300人	36
合計	459

1. 従業員数に関する事項

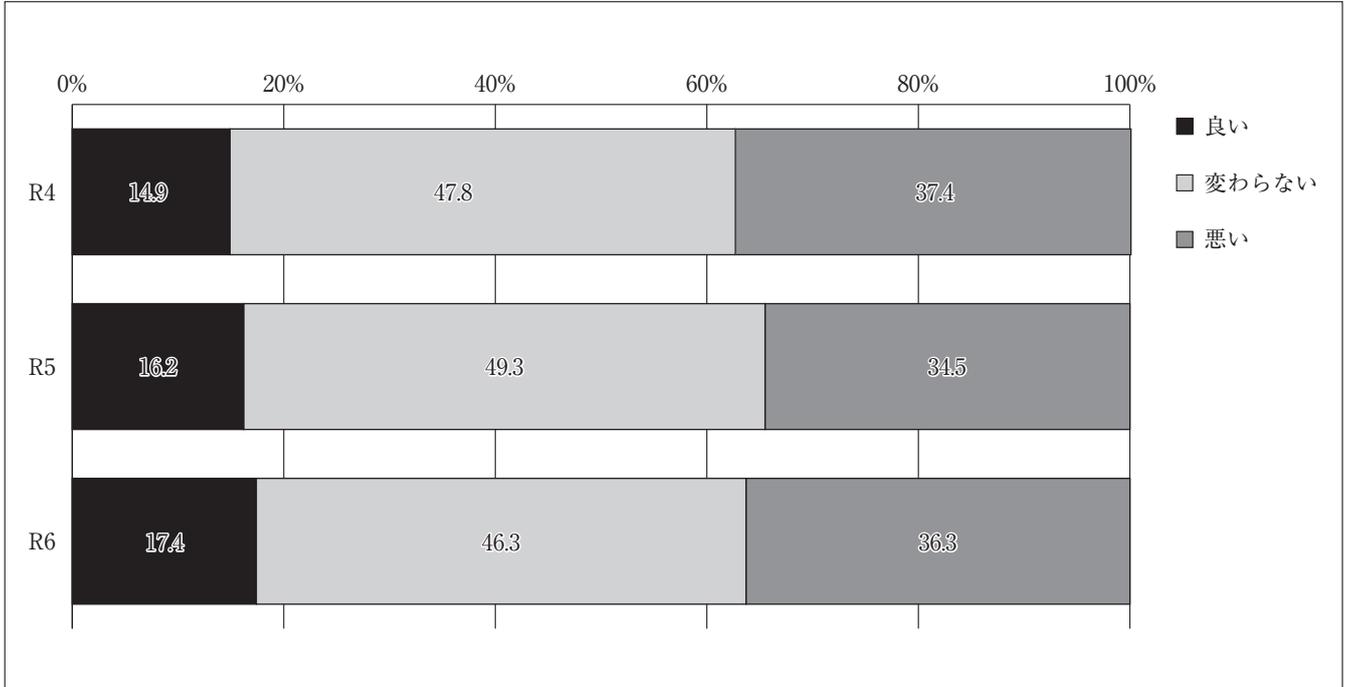
回答事業所の従業員数の内訳

	事業所数	従業員数	雇用形態別構成比(%)					
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	17,064	577,527	74.6	15.0	2.4	6.1	2.0	
新潟県 計	459	16,609	75.8	14.1	1.9	6.7	1.5	
製造業	製造業 計	206	8,561	76.8	11.0	2.6	7.9	1.7
	食料品	37	1,503	60.0	23.9	6.5	8.4	1.3
	繊維工業	17	719	77.3	14.2	0	7.4	1.1
	木材・木製品	14	185	78.9	5.9	6.5	8.6	0
	印刷・同関連	6	539	82.9	10.0	1.5	3.9	1.7
	窯業・土石	32	973	80.3	4.7	1.3	11.0	2.7
	金属、同製品	63	2,742	80.2	9.8	1.6	6.9	1.6
	機械器具	22	1,633	81.0	3.9	3.0	9.6	2.6
	その他	15	267	82.0	15.4	0.4	2.2	0
非製造業	非製造業 計	253	8,048	74.7	17.4	1.1	5.4	1.4
	情報通信業	2	7	85.7	14.3	0	0	0
	運輸業	15	1,235	76.7	16.4	0.2	6.6	0.2
	建設業	83	2,232	92.2	2.3	0.2	2.5	2.8
	卸売業	43	1,675	82.1	10.7	2.1	4.9	0.2
	小売業	49	1,143	70.1	17.9	1.3	9.5	1.1
	サービス業	61	1,756	47.0	43.6	1.7	6.2	1.5

2. 経営に関する事項

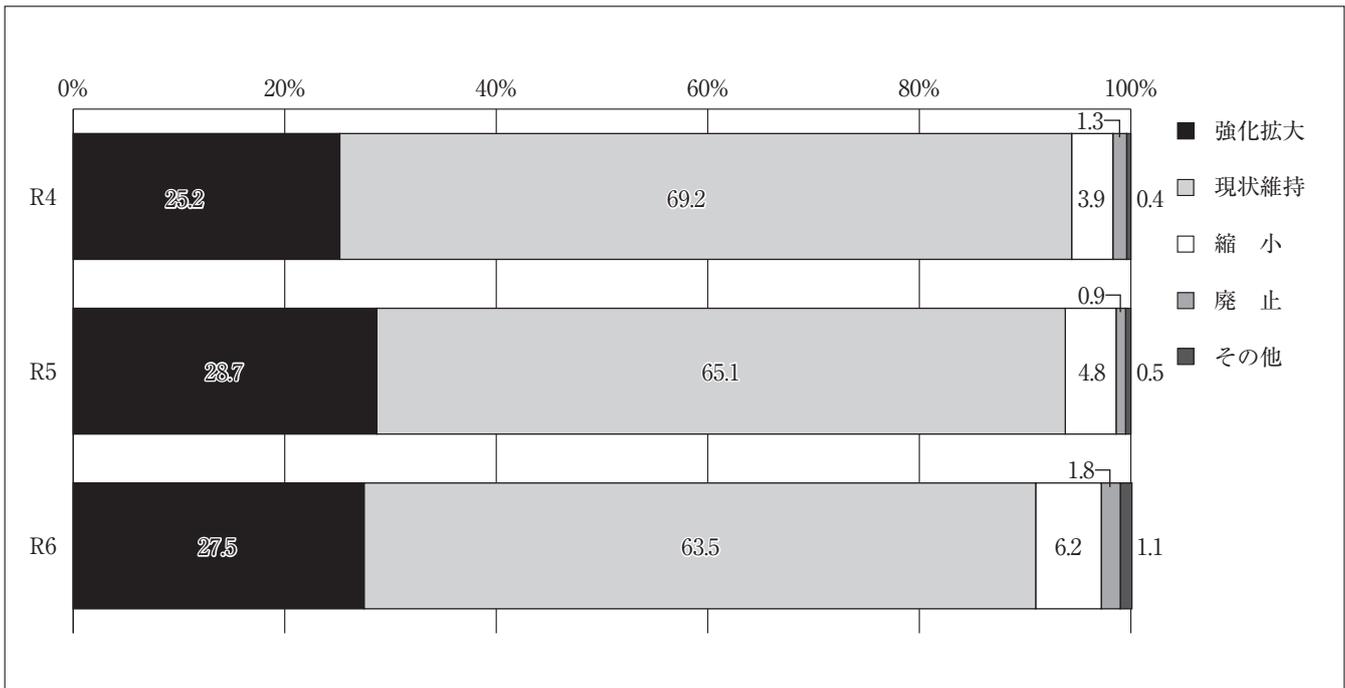
①現在の経営状況

新潟県内では、1年前と比べて「良い」は17.4%（前年度比1.2%増）、「悪い」は36.3%（前年度比1.8%増）、「変わらない」は46.3%（前年度比%3.0減）となった。



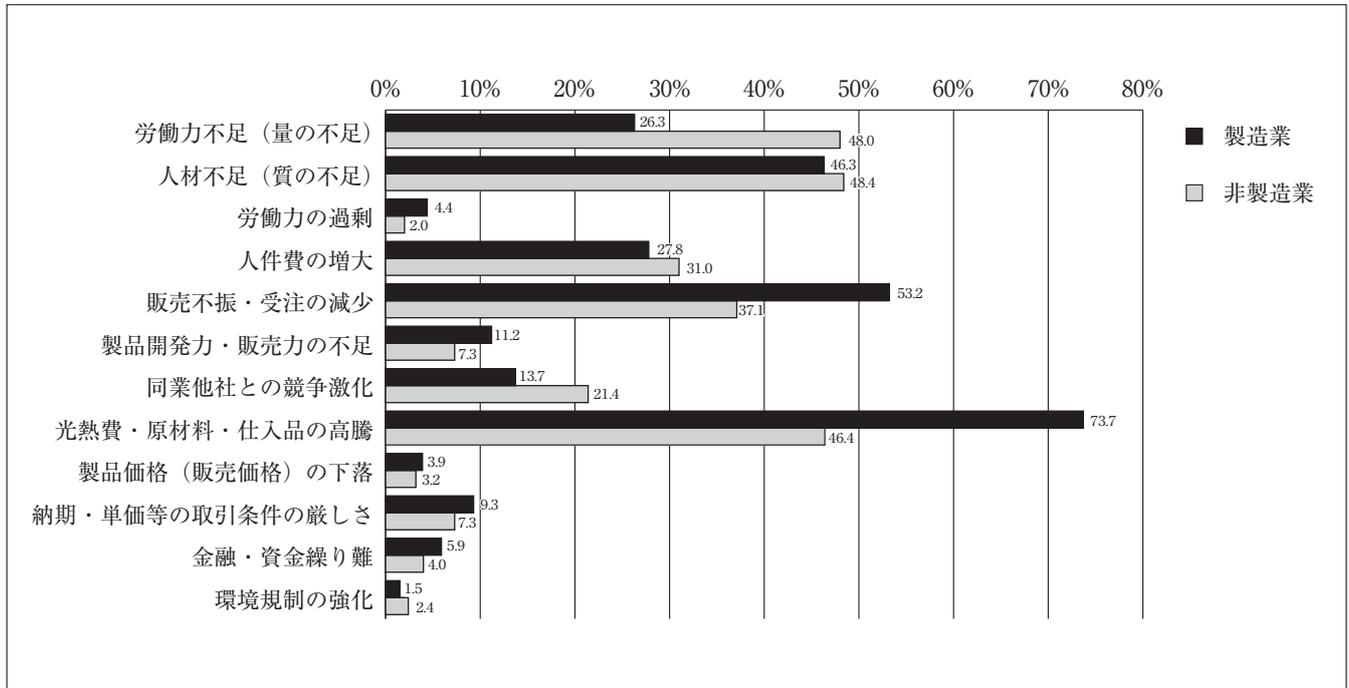
②主要事業の今後の方針

新潟県内では「強化拡大」が27.5%（前年度比1.2%減）、「現状維持」が63.5%（前年度比1.6%減）、「縮小」が6.2%（前年度比1.4%増）、「廃止」が1.8%と（前年度比0.9%増）となった。



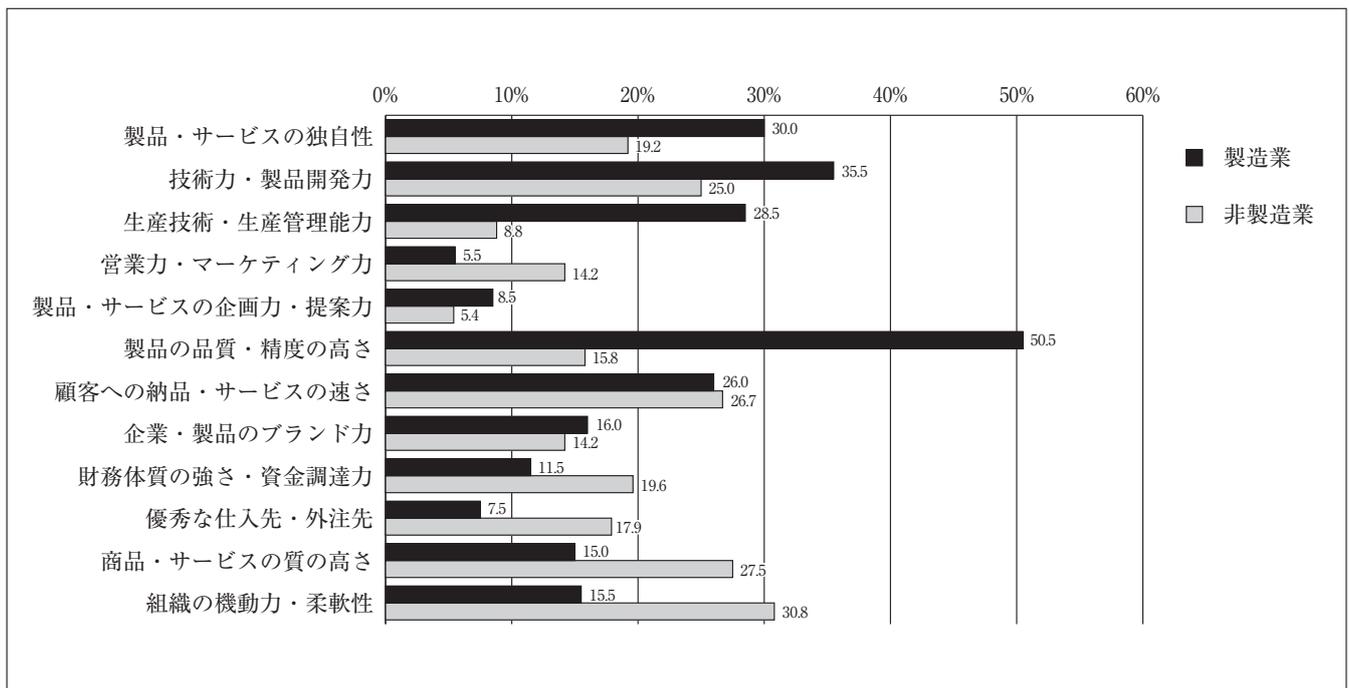
③経営上の障害

新潟県内では、製造業は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が73.7%と最も高い結果となり、次に「販売不振・受注の減少」、非製造業では「人材不足（質の不足）」が48.4%と最も高い結果となり、次に「労働力不足（量の不足）」、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と続いている。



④経営上の強み

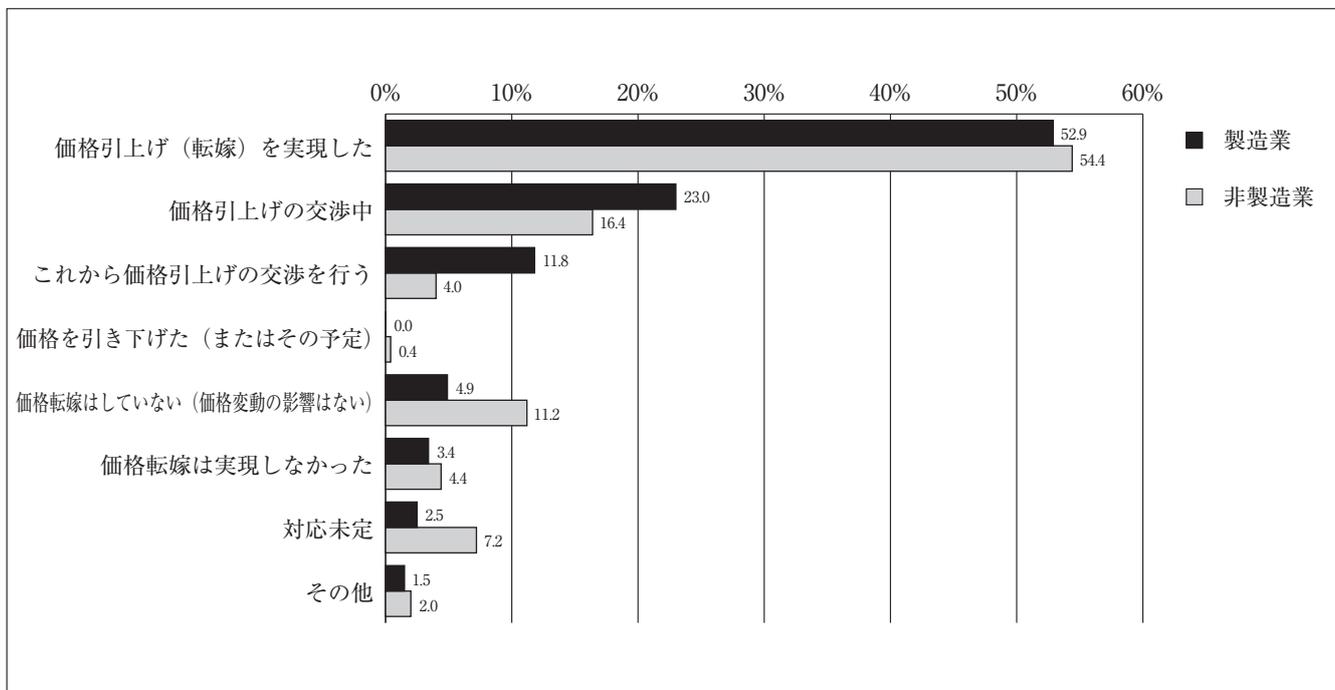
新潟県内では、製造業は「製品の品質・精度の高さ」が50.5%と最も高い結果となり、次に「技術力・製品開発力」、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が30.8%と最も高い結果となり、次に「商品・サービスの質の高さ」、「顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。



3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

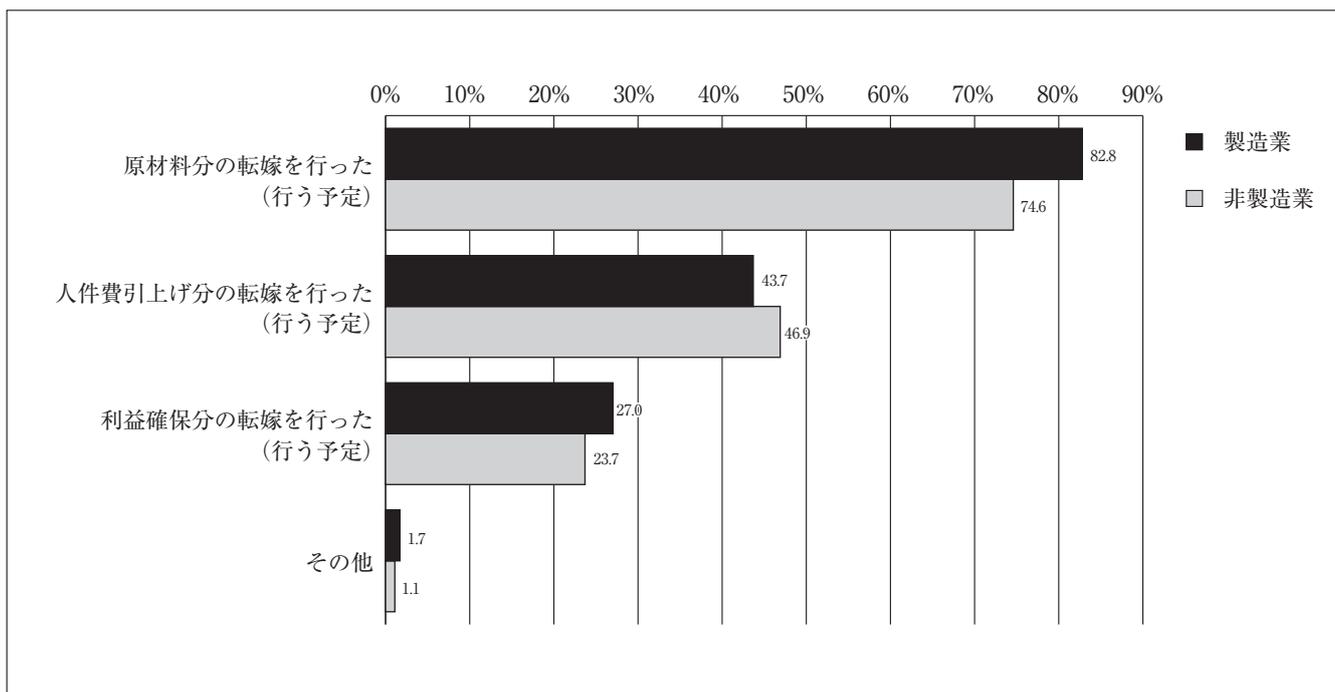
①価格転嫁の状況

新潟県内では製造業、非製造業ともに「価格引上げ（転嫁）を実現した」が最も高い結果となり、次に「価格引上げの交渉中」と続いている。



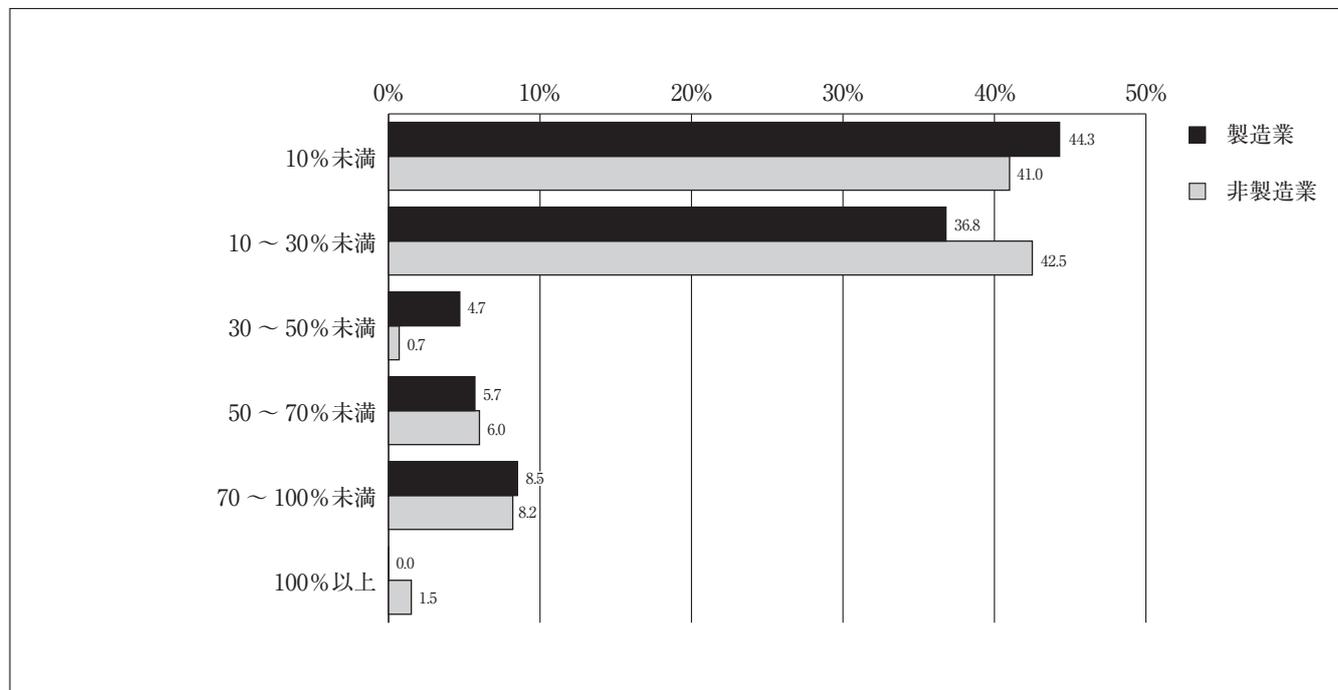
②価格転嫁の内容

新潟県内では製造業、非製造業ともに「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い結果となり、次に「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と続いている。



③価格転嫁率

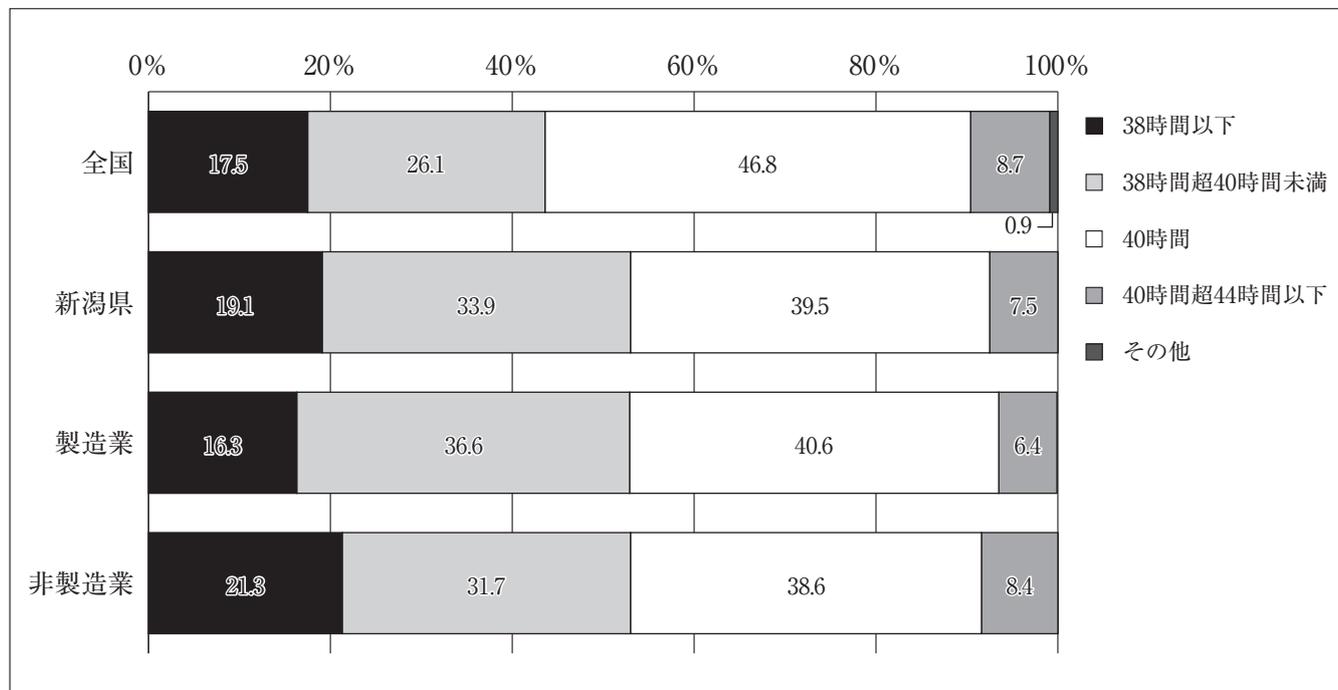
どの程度の価格転嫁ができたかについて、新潟県内の製造業は「10%未満」が最も高い結果となり、次に「10～30%未満」が続いている。非製造業で「10～30%未満」が最も高い結果となり、次に「10%未満」が続いている。



4. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）

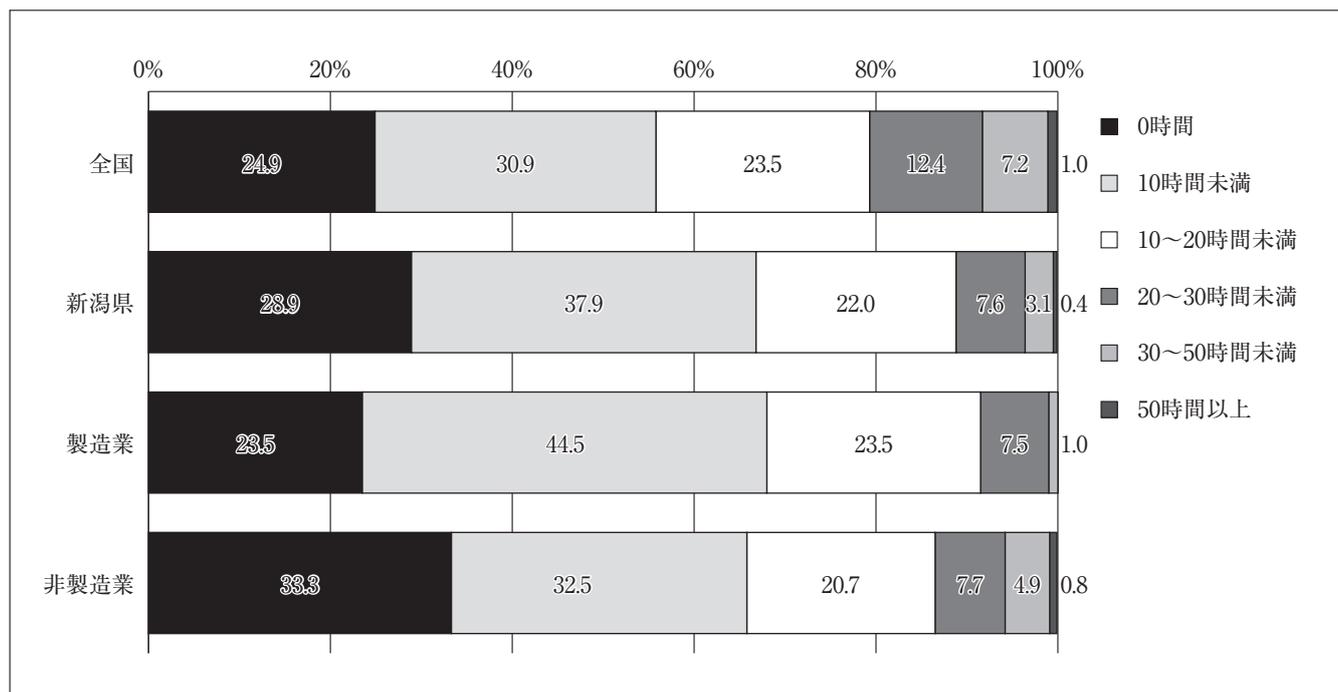
①従業員の週所定労働時間

新潟県内では週所定労働時間を「40時間」とする回答が39.5%と最も高い結果となった。次いで「38時間超40時間未満」が33.9%、「38時間以下」が19.1%、「40時間超44時間以下」が7.5%の順となった。



②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

新潟県内では令和5年の従業員1人当たりの月平均時間を全産業で見ると、「10時間未満」が37.9%と最も高い結果となり、次いで「0時間」が28.9%であった。



5. 従業員の有給休暇に関する事項

①年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県内での令和5年の年次有給休暇の平均付与日数は17.02日であり、全国平均より0.84日多い。取得日数に関しては9.98日と全国平均より0.11日多い結果となっている。

平均取得率では61.41%と全国平均より2.57%少ない結果となった。

また、事業者規模別に見ると、平均付与日数は「窯業・土石」が19.03日と最も多く、平均取得日数は「印刷・同関連」が13.40日、平均取得率は「その他」が76.54%と最も高い結果となっている。

	平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（%）	
全国	16.18	9.87	63.98	
新潟県 計	17.02	9.98	61.41	
製造業	製造業 計	17.03	10.30	63.89
	食料品	15.34	9.77	67.29
	繊維工業	16.41	9.06	59.72
	木材・木製品	14.36	10.07	72.29
	印刷・同関連	18.40	13.40	72.18
	窯業・土石	19.03	10.83	59.02
	金属、同製品	18.47	9.97	57.63
	機械器具	16.00	10.91	69.89
	その他	15.40	11.60	76.54
非製造業	非製造業 計	17.02	9.70	59.21
	情報通信業	17.00	10.00	60.72
	運輸業	18.57	9.21	50.97
	建設業	18.08	10.30	60.99
	卸売業	16.71	9.10	54.44
	小売業	15.08	8.92	59.13
	サービス業	16.60	9.94	62.71
規模別	1～9人	16.06	9.73	65.52
	10～29人	17.44	9.61	57.59
	30～99人	17.30	10.30	61.16
	100～300人	17.91	11.39	63.14

6. 新規学卒者の採用に関する事項

①新規学卒者の採用計画

新潟県内では、「採用計画をし、実際に採用した」が15.5%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が15.5%、「採用計画を作らなかった」が69.0%であった。

	事業所数	採用計画をし、実際に採用した(%)	採用計画をしたが、採用しなかった(%)	採用計画を作らなかった(%)
全国	16,804	15.1	13.2	71.7
新潟県 計	452	15.5	15.5	69.0
製造業 計	203	14.8	14.3	70.9
非製造業 計	249	16.1	16.5	67.5

②新規学卒者の充足状況及び平均初任給額

新潟県内の新規学卒者の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は「高校卒」22.4%（技術系20.5%、事務系39.3%）、「専門学校卒」42.0%（技術系39.2%、事務系60.0%）、「短大卒（含高専）」11.8%（技術系7.0%、事務系37.5%）、「大学卒」27.3%（技術系21.9%、事務系37.0%）であった。

次に新規学卒者の初任給について、対前年比で見ると技術系は「高校卒」、「短大卒（含高専）」、事務系は「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」、「大学卒」において増加している。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
R6全国	3,369	8,598	2,899	33.7	0.86	3,055	7,318	2,303	31.5	0.75	668	1,280	596	46.6	0.89
R4新潟県	47	123	89	72.4	1.89	41	100	69	69.0	1.68	8	23	20	87.0	2.50
R5新潟県	54	176	86	46.9	1.59	49	162	75	46.3	1.53	8	14	11	78.6	1.38
R6新潟県	96	272	61	22.4	0.64	92	244	50	20.5	0.54	14	28	11	39.3	0.79

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
R6全国	1,168	2,129	883	41.5	0.76	1,055	1,831	737	40.3	0.70	199	298	146	49.0	0.73
R4新潟県	23	32	28	87.5	1.22	15	21	17	81.0	1.13	9	11	11	100.0	1.22
R5新潟県	26	61	34	55.7	1.31	22	54	28	51.9	1.27	7	7	6	85.7	0.86
R6新潟県	54	112	47	42.0	0.87	49	97	38	39.2	0.78	12	15	9	60.0	0.75

新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
R6全国	664	1,123	271	24.1	0.41	552	879	174	19.8	0.32	183	244	97	39.8	0.53
R4新潟県	4	9	7	77.8	1.75	3	6	6	100.0	2.00	1	3	1	33.3	1.00
R5新潟県	8	23	6	26.1	0.75	7	19	5	26.3	0.71	2	4	1	25.0	0.50
R6新潟県	27	51	6	11.8	0.22	23	43	3	7.0	0.13	8	8	3	37.5	0.38

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
R6全国	1,822	4,388	2,014	45.9	1.11	1,384	2,789	1,119	40.1	0.81	764	1,599	895	56.0	1.17
R4新潟県	22	50	33	66.0	1.50	16	37	24	64.9	1.50	8	13	9	69.2	1.13
R5新潟県	31	90	60	66.7	1.94	22	47	26	55.3	1.18	17	43	34	79.1	2.00
R6新潟県	57	150	41	27.3	0.72	44	96	21	21.9	0.48	24	54	20	37.0	0.83

新規学卒者の平均初任給額（単純平均）

	高校卒（円）		専門学校卒（円）		短大卒（含高専）（円）		大学卒（円）	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R6全国	181,896	177,158	195,604	189,034	191,896	188,542	212,790	208,857
R4新潟県	172,177	190,704	176,339	181,370	182,377	200,000	209,568	198,405
R5新潟県	173,144	163,688	186,926	177,579	186,500	175,000	207,832	206,195
R6新潟県	178,330	170,667	185,661	177,833	198,800	189,333	203,450	207,829

7. 中途採用に関する事項

①中途採用者の採用計画

新潟県内では、「採用募集をし、実際に採用した」が48.3%。「採用募集をしたが、採用しなかった」が14.3%。「採用募集を行わなかった」が37.3%であった。

	事業所数	採用募集をし、 実際に採用した (%)	採用募集をしたが、 採用しなかった (%)	採用募集を 行わなかった (%)
全国	16,807	50.9	11.9	37.2
新潟県 計	453	48.3	14.3	37.3
製造業 計	205	55.1	9.8	35.1
非製造業 計	248	42.7	18.1	39.1

②中途採用者の充足状況

新潟県内の中途採用の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は76.1%であった。

	合計				
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	充足率 (%)	平均採用 人数
R6全国	10,106	39,637	31,195	78.7	3.09
R6新潟県	270	923	702	76.1	2.60

③中途採用を行った従業員の年齢層

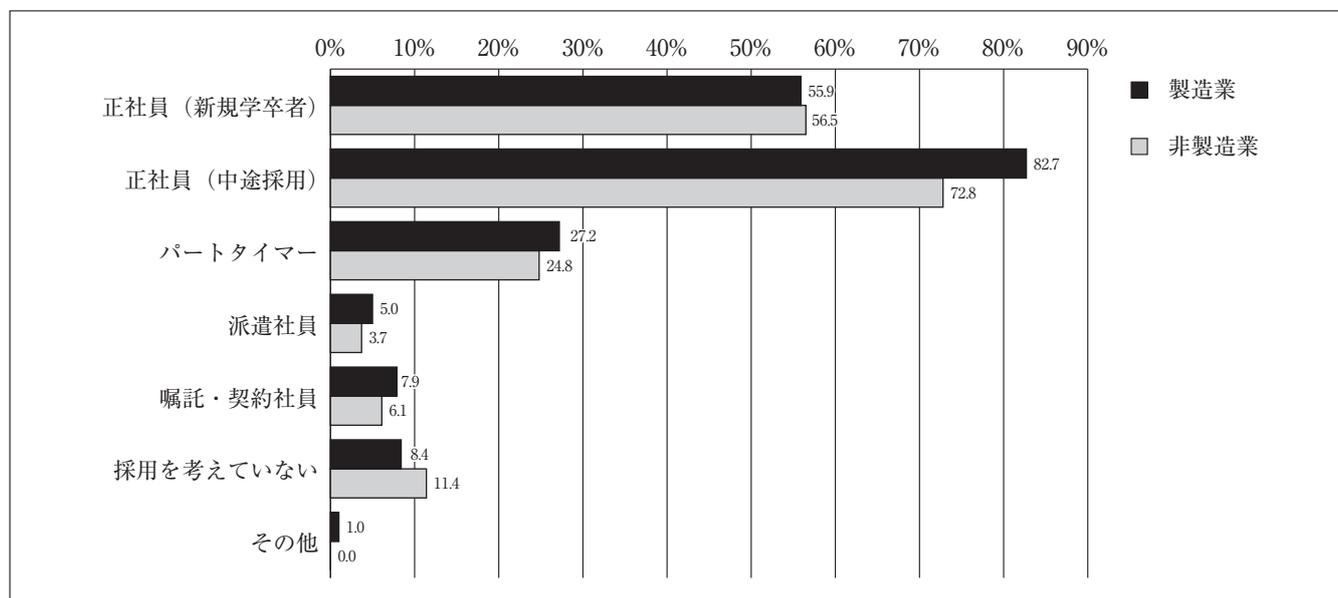
①において中途採用を行ったと回答した事業所における中途採用を行った従業員の年齢層については、25～34歳が24.9%と最も高い結果となっている。

	事業所数	25歳以下 (%)	25～34歳 (%)	35～44歳 (%)	45～55歳 (%)	56～59歳 (%)	60歳以上 (%)
全国	8,490	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
新潟県 計	218	14.5	24.9	21.7	24.5	5.3	9.1
製造業 計	112	16.0	28.7	22.8	20.5	5.3	6.7
非製造業 計	106	13.0	21.1	20.5	28.6	5.2	11.6

8. 人材の確保、育成、定着に関する事項

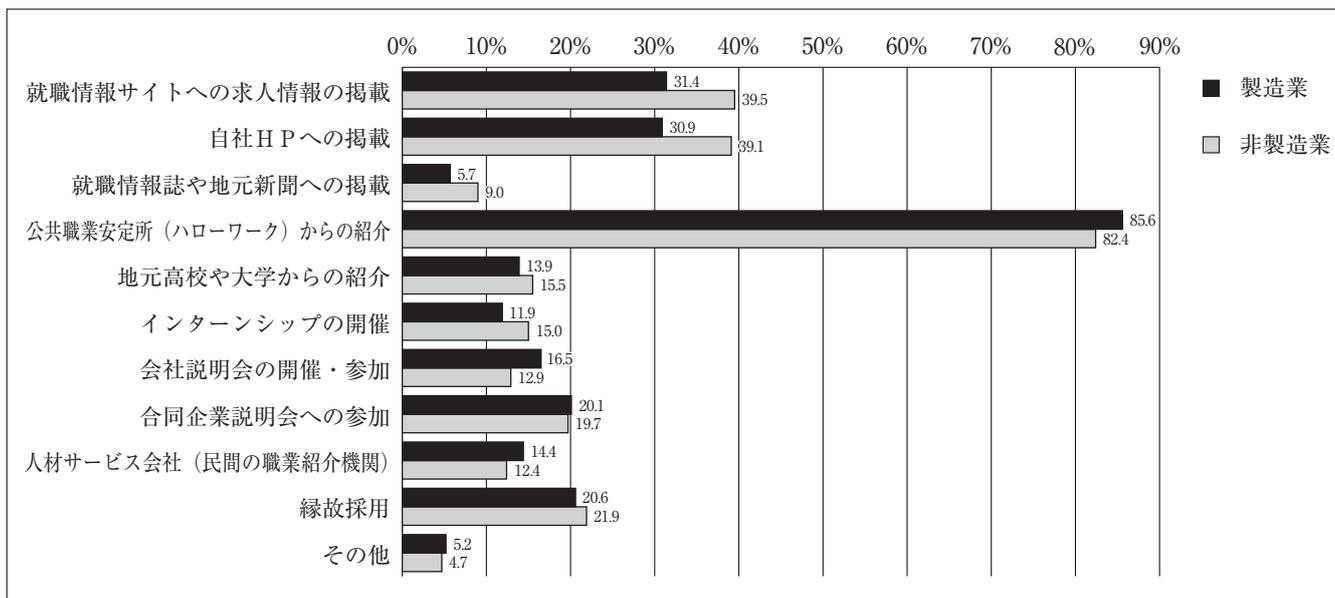
①人材確保について、望ましいと考える雇用形態

新潟県内では製造業、非製造業ともに「正社員（中途採用）」が最も高い結果となり、次に「正社員（新規学卒者）」、「パートタイマー」が続いている。



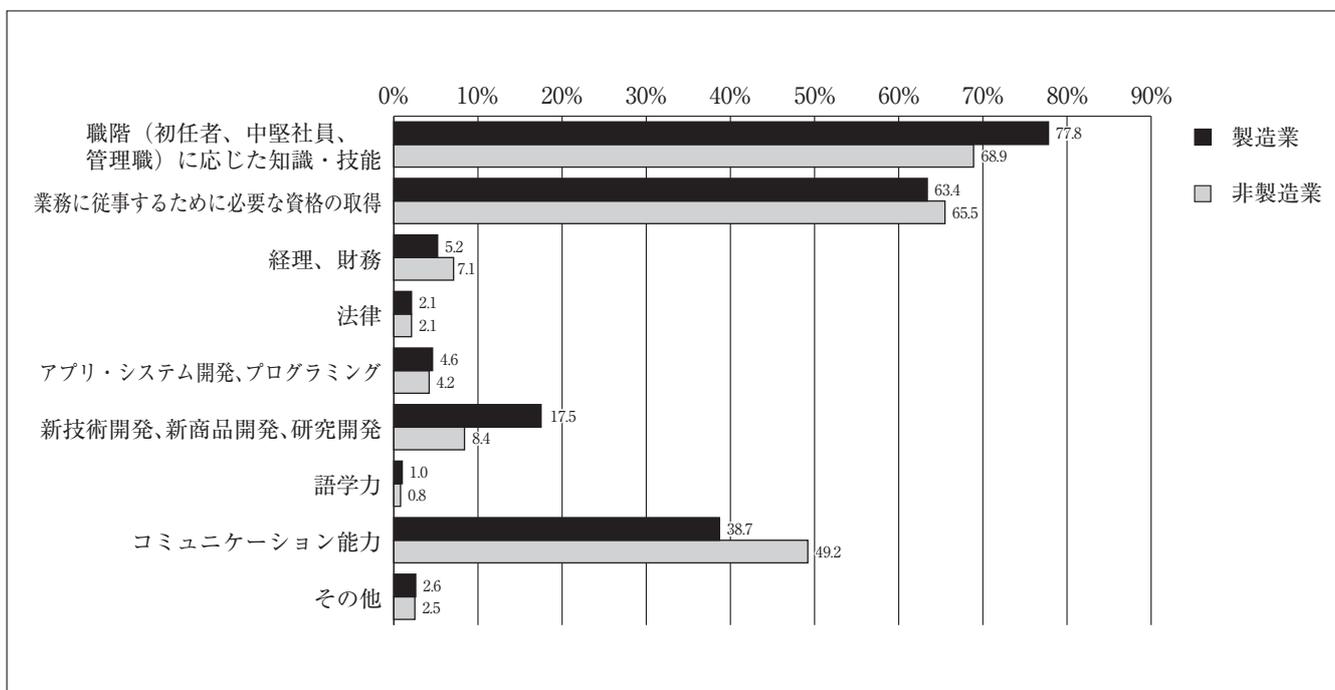
②人材確保のための募集・採用ルート

新潟県内では製造業、非製造業ともに「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が最も高い結果となり、次に「就職情報サイトへの求人情報の掲載」、「自社HPへの掲載」が続いている。



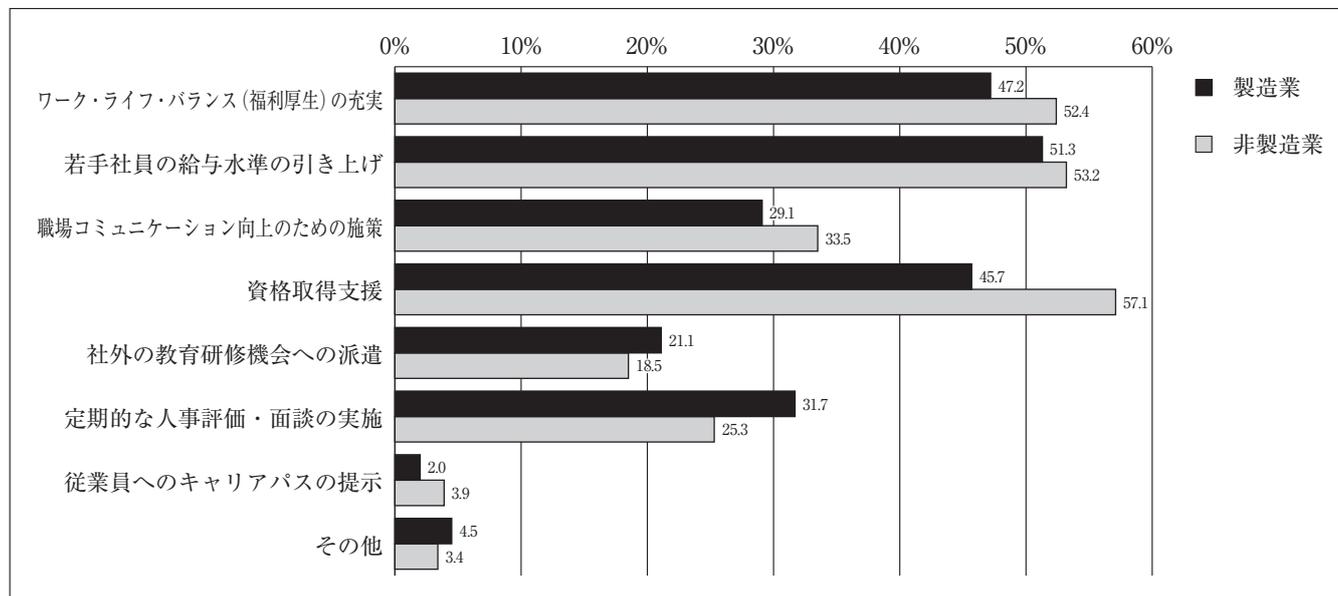
③従業員への教育訓練の目的

新潟県内では製造業、非製造業ともに「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が最も高い結果となり、次に「業務に従事するために必要な資格の取得」、「コミュニケーション能力」が続いている。



④人材定着のための取組

新潟県内では、製造業は「若手社員の給与水準の引き上げ」が最も高い結果となり、次に「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が続いている。非製造業は「資格取得支援」最も高い結果となり、次に「若手社員の給与水準の引き上げ」が続いている。



⑤直近3年度における新卒および中途採用者の定着状況

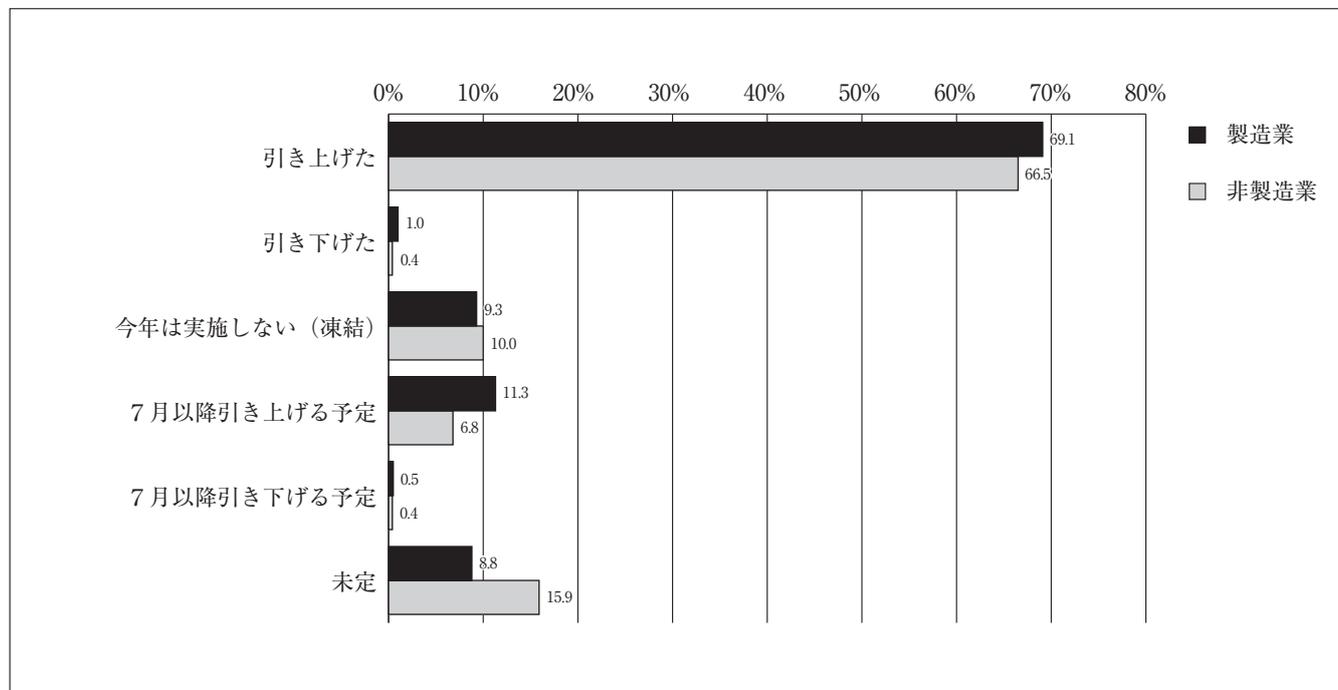
新潟県内では、製造業は平均入職者が6.6人、平均離職者が1.6人、離職率が25.06%という結果になった。非製造業は平均入職者が6.0人、平均離職者が1.7人、離職率が27.51%という結果になった。

	平均入職者	平均離職者	離職率 (%)
全国	6.4	2.1	33.17
新潟県	6.3	1.6	26.32
製造業	6.6	1.6	25.06
非製造業	6.0	1.7	27.51

9. 賃金改定に関する事項

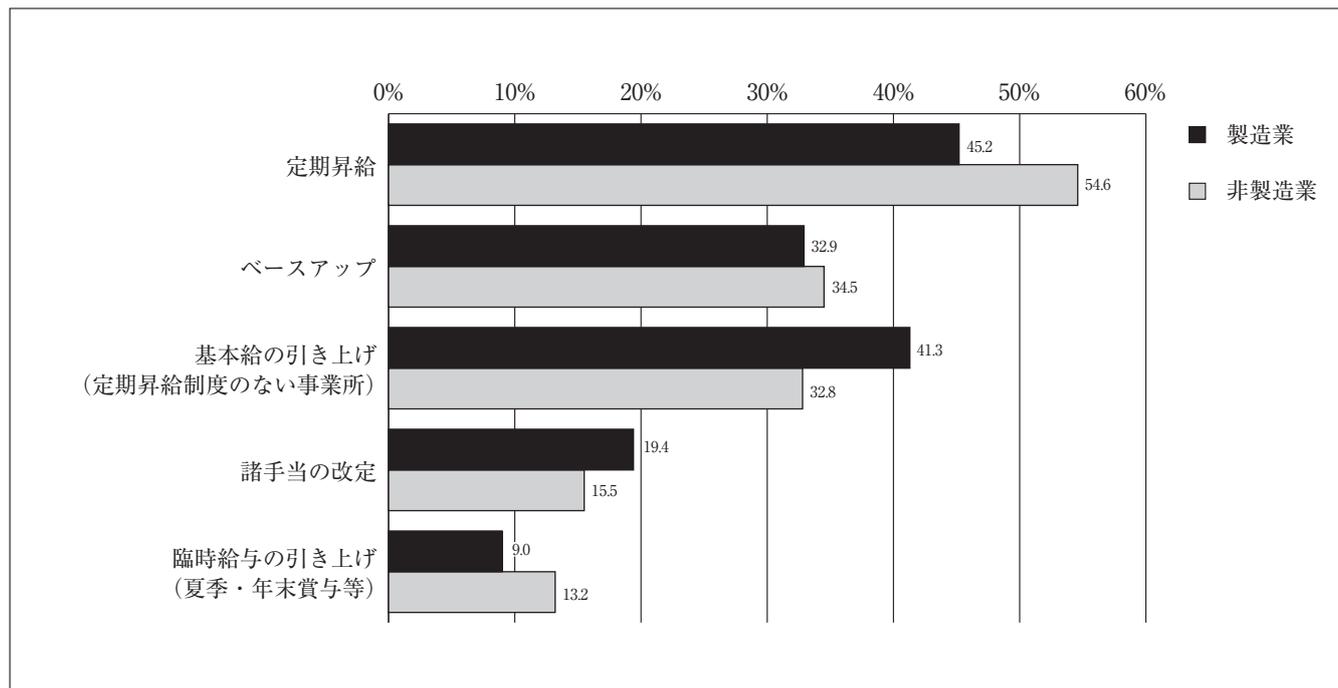
①令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間の賃金改定の状況

新潟県内の製造業、非製造業ともに「引き上げた」が最も高い結果となり、次に製造業では「7月以降引き上げる予定」、非製造業では「未定」が続いている。



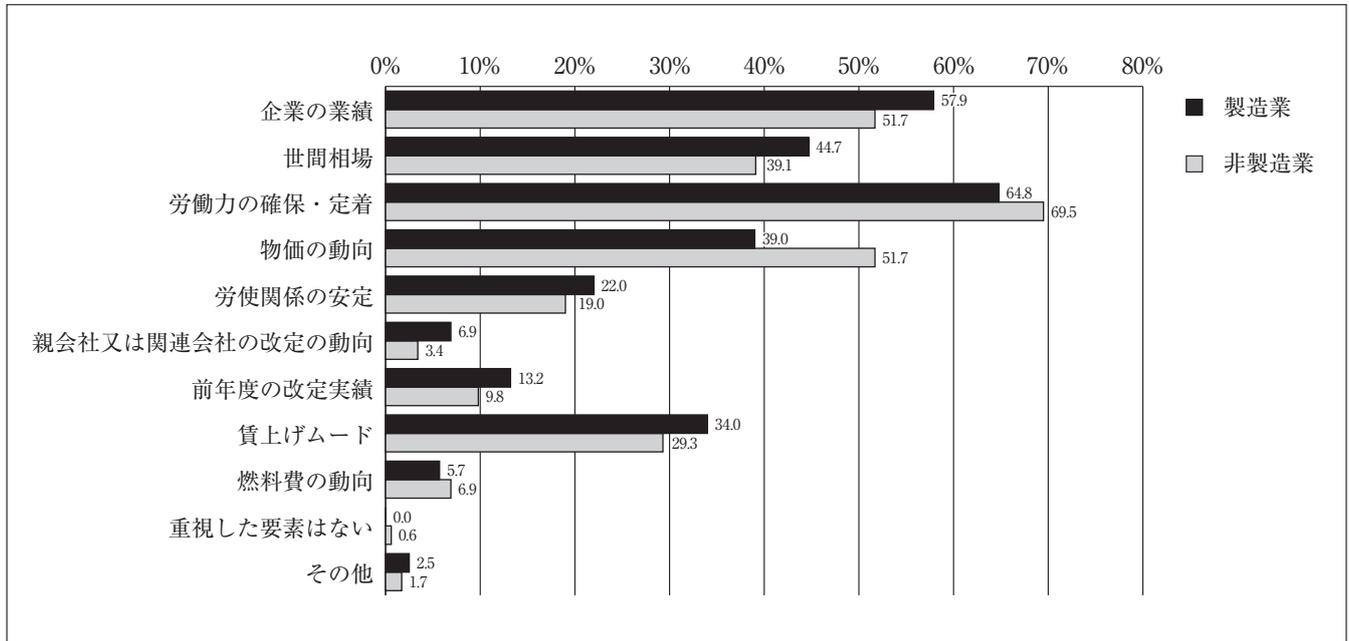
②賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）の内容

①において「引き上げた」及び「7月以降引き上げる予定」と回答された事業所における賃金改定の内容としては製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高い結果となり、次に製造業では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、非製造業では「ベースアップ」が続いている。



③賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）において重視した要素

①において「引き上げた」及び「7月以降引き上げる予定」と回答された事業所における、賃金引き上げ決定の際に重視した要素としては製造業、非製造業ともに「労働力の確保・定着」が最も高い結果となり、次に製造業では「企業の業績」、非製造業では「物価の動向」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

①において「引き上げた」と回答された事業所における従業員1人当たりの改定後賃金（新潟県）は256,758円、昇給額は8,999円、昇給率は3.63%となっている。

製造業・非製造業で見ると、製造業では改定後賃金は241,623円、昇給額は7,768円、昇給率は3.32%、非製造業では改定後賃金は269,647円、昇給額は10,048円、昇給率は3.87%となっている。業種別の昇給率を見ると、製造業では「木材・木製品」が7.72%、非製造業では「小売業」が4.35%と最も高かった。

	事業所数	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率	
全国	9,588	258,665	268,619	9,954	3.85	
新潟県 計	287	247,759	256,758	8,999	3.63	
製造業	製造業 計	132	233,855	241,623	7,768	3.32
	食料品	19	211,437	216,578	5,141	2.43
	繊維工業	9	199,118	202,502	3,384	1.70
	木材・木製品	8	222,193	239,354	17,161	7.72
	印刷・同関連	4	253,566	262,279	8,713	3.44
	窯業・土石	24	253,435	259,523	6,088	2.40
	金属、同製品	45	236,859	245,052	8,193	3.46
	機械器具	14	247,784	258,156	10,372	4.19
	その他	9	228,627	235,862	7,235	3.16
非製造業	非製造業 計	155	259,599	269,647	10,048	3.87
	運輸業	6	267,932	272,517	4,585	1.71
	建設業	60	287,327	297,986	10,659	3.71
	卸売業	32	252,500	262,463	9,963	3.95
	小売業	23	213,323	222,611	9,288	4.35
	サービス業	34	247,183	257,709	10,526	4.26

10. 労働組合の有無に関する事項

新潟県内の製造業は「ある」が11.7%、「ない」が88.3%という結果になった。非製造業は「ある」が6.3%、「ない」が93.7%という結果になった。

	事業所数	ある (%)	ない (%)
全国	17,066	7.1	92.9
新潟県	459	8.7	91.3
製造業	206	11.7	88.3
非製造業	253	6.3	93.7

当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様におかれましては貴重な調査データを賜りまして厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
－労働事情実態調査報告書－ 2024年度版

令和6年12月17日 発行
編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目636番地30
新潟県中小企業会館2F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386